

1. 基本情報						
事務事業番号	02182	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	救急救助係
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実			内線番号	4511
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	常備消防費	根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 救急救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等において市民からの要請に対応します。

- ・普通救命講習Ⅰ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 団体(事業所等)を対象 平日9時~17時 指定の場所にて開催
- ・定例普通救命講習(3時間) 個人及び小規模団体(事業所等)を対象 毎月20日9月のみ18日予定 9時~正午 消防局にて開催
- ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 7月実施予定
- ・上級救命講習(8時間) 5月及び1月実施予定
- ・応急手当普及員講習(24時間) 10月実施予定
- ・応急手当普及員再講習及び応急手当指導員再講習 6月、10月実施予定

活動指標(事務事業の活動量)		単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	指導回数	回	303	370	330	380
イ	指導対象人員	人	8,547	9,000	8,757	9,200
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口(12歳以上に変更)	人	111,041	111,000	110,644
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア	救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	普通救命講習修了者	人	993	1,000	1,022
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・本事業は、一般市民に講習を行うことにより救命の連鎖に繋がる為に積極的に実施継続する必要がある。
 ・受講者を増やす為に普及啓発活動を行っていききたい。
 ・普通救命講習依頼が一定の時期に集中する為に開催時期の変更等を行い受講者を増やしていきたい。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	193	194	169	194
	事業費	千円	193	194	169	194

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
普通救命講習Ⅰ・Ⅲ 62回 1035名 応急手当普及員 2回 41名 上級救命講習 2回 31名 応急手当講習、出前講座 267回 7,613名	全体的により多くの方に応急手当に関する講習を受講していただきました。 H31年度については、事業所等に応急手当の重要性を理解していただき事業所に出向き講習会等をおこなった結果が人員増へと繋がった。

事務事業 番号	02182	事務 事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	一般市民に救急講習を行うことにより、救急車が到着するまでの空白の時間を埋めることができ救命率向上に繋がると考えます。 継続して取り組むことが大切であると考えます。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・救命率の向上に繋げるためには数多くの講習会を実施することが重要であると考えます。時期的に同じ時期に開催が重複するため、主催者に理解を求め開催時期を変更してもらおう。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	・救急車が現場に到着するまでの空白の時間はパイスタンダーの応急処置が一番大切である。しっかりと応急処置を伝達しパイスタンダーの養成に努めたい。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02183	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	救急救助係	
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実		内線番号	4511	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	常備消防費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 救急業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止を図ることができる。また、隊員の感染予防も必要。詳細については、感染防護衣(救急隊員の感染症予防)、各種観察用モニター付属品等(傷病者の観察用)、気道確保資機材、薬剤、心電図パッド等(傷病者の応急処置)などがある。また、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減及び地域医療支援など早期医療介入を目的とし、平成23年12月26日から鹿児島県ドクターヘリが運航を実施している。
 救助業務を行う上で、必要な消耗品を整備することにより、市民を各種災害から早期に安全に救出することができる。詳細については手袋、ゴーグル、ヘッドライト(救助隊員の安全管理)、ロープ(隊員の安全確保並びに要救助者の救出)などがある。また、救助技術訓練や緊急消防援助隊活動、様々な訓練等の参加や日頃より訓練を行うことにより、隊員個々のスキル向上が図られ、迅速確実な現場活動、安全管理を図ることができる。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 救急件数	件	6,084	6,200	5,996	6,200
イ 救助件数	件	77	70	72	70
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 救急現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救急現場における傷病者	人	5,689	5,450	5,610	5,450
イ 救助現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救助現場における傷病者	人	36	50	49	50
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 充実した観察及び処置がつけられる。	応急処置を受けた人員	人	5,689	5,450	5,610	0
イ 安全かつ早期に救出される。	救助現場から救助された人員	人	36	50	49	50
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 多種多様化する災害に対して、市民の生命財産を守る為の訓練、学習会に積極的に取り組む人材育成を図りたい。また、資器材整備についてもより高度化する災害に対応すべく整備に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,737	3,006	2,610	2,683	2,674
事業費	千円	2,737	3,006	2,610	2,683	2,674

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(宮崎県) 10名 第42回鹿児島消防救助技術指導会(県消防学校) 32名 第48回九州地区消防救助技術指導会(佐賀県) 5名 第48回全国消防救助技術大会(水上の部)出場 2名 鹿児島県ドクターヘリ負担金	多種多様化する災害現場において、消防戦術の充実化、装備の充実化等が図れた。 各種資器材の充実化により隊員のスキルアップ及び安全な活動ができた。

事務事業 番号	02183	事務 事業名	救急・救助活動事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 全ての災害現場において、傷病者を救出救命することは消防の任務である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	災害は多種多様化しており、救急・救助における専門知識を必要とします。 また、各種資器材の取扱いに精通することが大事であると考えます。 今後、各種研修会の実施、情報共有化に取り組んでいきたい。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	救助資器材、救急資器材の充実化を図るとともに各種訓練を行い、市民から安心できる組織作りに努めたい。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02305	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部			
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	消防団係	
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号	4510	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)
	目	02	非常備消防費	根拠法令・条类等	消防組織法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の既存の消防団車両の維持管理(燃料費、修繕料「一般修繕費、車検整備費」、自動車損害共済基金分担金、任意保険料、自賠責保険料及び重量税の支払い)に関する事務を行う。
 燃料費は、霧島市燃料単価表の単価に基づいて算定する。
 消防団車両(緊急車両)は2年ごとに車検になるので、各方面隊ごとに、車検満了となる消防車両一台一台について指名競争入札を行って請負業者を決定している。車検終了後、車検にかかる費用、保険料、重量税の請求書が業者から提出された後、支払いを行う。車検整備の時点で追加整備を行う場合は、業者から連絡をもらいその必要性を確認し追加整備をする。
 消防団の通常点検で車両に不都合が生じた場合は、その都度連絡をもらい確認する。その後業者へ修繕を依頼する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 車検入札実施回数	回	7	7	7	7
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 消防団車両	車検対象車両	台	41	40	46	46
イ 消防団車両	一般修繕	回	33	40	31	40
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	車検対象車両数に対する車検を受けた車両数の割合	%	100	100	100	100
イ 消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	一般修繕の必要な車両数に対する一般修繕を施した車両数の割合	%	100	100	100	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 操作方法の誤りなどにより、消防車両等に不具合が生じないように、定期的な点検及び操作手順等の一層の徹底を図ることにより、緊急出動等への対応に支障が無いように努める。		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,222	8,897	8,423	8,861
		事業費	千円	7,222	8,897	8,423	8,861

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
非常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備等を行う。 (消防団車両の燃料給油、一般修理、車検点検整備、タイヤ交換等)	消防団車両の計画的、定期的な整備、維持管理を行う事で、未然に故障等による火災、災害時の緊急出動に支障無く機動力が発揮できた。

事務事業 番号	02305	事務 事業名	消防団車両管理事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	消防団車両の計画的、定期的な点検、確実な車検等を行い、緊急時等に不具合が生じないよう適切な管理ができた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	消防車両等の適切な維持管理に努め、操作手順等の徹底を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	消防車両等に不具合が生じないよう計画的、定期的な点検及び操作手順等の一層の徹底を図ることにより、緊急出動等への対応に支障がないように努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02306	事務事業名	消防団運営事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			担当課長	細山田 孝美
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			グループ	消防団係
予算科目目	会計 一般会計 款 09 消防費 項 01 消防費 目 02 非常備消防費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	消防組織法、消防法、霧島市消防団設置条例等	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第二十二条により、消防団員は市町村長の承認を得て消防団長が任命することとなっている。現在、本市には市町村合併前の1市6町から構成される7方面隊の中に36分団、51部、6班の分団、部があり定数は1,236人である。
 消防団員は、火災や各種災害等の出動要請を受け現場に駆けつけ消火活動や常備消防隊(消防局隊員)の後方支援等を行う。
 消防団員は、通常より新入団員研修、機関員研修、規律訓練、操法訓練、海難、山岳救助訓練等の各種研修・訓練に参加し、技能、技術の向上を図っている。
 なお、年間を通じて各方面隊単位の幹部会、市消防団幹部会等で年間の行事を協議し活動している。
 消防団員には、出動要請活動中の事故に対する公務災害補償制度、通常の疾病、怪我、事故に対応する福祉共済制度、団員宅の火災に対応する火災共済制度がある。消防団員へは年報酬、出動に応じた費用弁償が支給される。年報酬は階級別に定められており、団員で49,000円である。費用弁償は、火災・行方不明出動で5,000円、訓練・警戒等で4,000円である。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 報酬・費用弁償支給団員数	人	1,154	1,200	1,158	1,200
イ 会議・研修及び訓練等実施回数	回	86	120	100	120
ウ 消防団員出動回数	回	44	40	29	40

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	人	1,154	1,200	1,158	1,200
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア 確保する	新たな消防団員数	人	53	50	51	50
イ 資質の向上を図る	訓練・研修の開催数	回	22	30	27	30
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 近年の異常気象による集中豪雨、台風など予測できない災害の発生が予想される。今後ともそのような事態に備えてより一層の消防団員の技能向上に努め、全体的に消防団の機能の向上を図る。普通救命講習の受講など、その他専門的知識のスキルアップに努め、多様な災害に対応できるように、地域防災力を高めるために、女性消防団員、学生消防団員などの勧誘を通じて、消防活動の活性化を図ることで消防団員の入団促進に努めていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	25,207	28,499	21,122	35,121	35,121
一般財源	千円	158,566	144,404	133,572	144,359	144,359
事業費	千円	183,773	172,903	154,694	179,480	179,480

5. 平成31年度の実績及び成果
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**

- ・定期的に各方面隊幹部会(年約6~7回)、分団定例会等の実施。
- ・山岳救助訓練(9月)、機関員研修(2月)
- ・新入団員研修(6・9月 救命講習)
- ・文化財防火訓練(1月)霧島神宮、鹿児島神宮
- ・春秋の火災予防週間中の広報、訓練、資機材等点検(11、3月)
- ・年末警戒(12月)、出初式(1月)
- ・防災啓発及び火災予防広報活動(6、7、9、10、12、1、3月 女性消防隊)

地域防災の核となる消防団員として、新入団員研修、機関員研修ほか各種訓練を実施し、春と秋には火災予防週間における火災予防広報活動等を通して、必要な知識の技術等の向上、防災意思の向上が図られた。

事務事業 番号	02306	事務 事業名	消防団運営事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	消防団員の確保、資質の向上を図り、火災・災害等組織体制に対する諸活動等の推進ができた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	近年の異常気象による集中豪雨、台風等予測できない災害の発生が予想される。今後もそのような事態に備えて、より一層の消防団員の技能向上に努め、消防団の機能向上を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	近年の異常気象による集中豪雨、台風等予測できない災害の発生が予想される。今後もそのような事態に備えて、より一層の消防団員の技能向上に努め、消防団の機能向上を図る。普通救命講習の受講など、その他専門的知識のスキルアップに努め、多種多様化する災害に備える。地域防災力を高めるために、女性消防団員、学生消防団員などの勧誘を通じて、消防活動の活性化を図ることで消防団員の入団促進に努めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02307	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部			
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	消防団係	
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号	4510	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度	平成19年度	~)
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	非常備消防費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市消防後援会連絡協議会は、市内の全7方面隊(市内7地区)の消防後援会会長、副会長で組織されている。各地区後援会相互の連携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成において物心両面から消防団員の技能、資質向上、団員募集、勧誘に対する協力支援している。(消防出初式、消防球技大会、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊行事の活動を支援する) この協議会の組織運営の事務を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 後援会として参加した事業数	事業	17	20	9	20
イ 消防団員が参加する事業	事業	17	20	9	20
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 消防団員	消防団員数	件	1,154	1,200	1,158	1,200	1,200
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 団員が新たに確保される	新入団員数	人	53	50	51	50	50
イ 技能が向上する	各種訓練や操法大会に参加した消防団員	人	1,154	1,200	1,158	1,200	1,200
ウ							

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度		2年度	3年度	
消防団員は、火災、災害時の緊急時に出勤し消防団活動を行なっているかねてから、各種研修、訓練(新入団員、機関員、海難救助、山岳救助等)に参加し、普通救命講習の普及活動など地域を守るために、市民への防火指導、特別警戒広報など地域における消防力、防災力の向上に努めている。今後もその活動が円滑に行なわれる様に、後援会として協力、支援を行なっていく。		事業費	千円	当初予算	決算	当初予算	計画	
投入量	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	717	757	757	757		
事業費		千円	717	757	757	757		

5. 平成31年度の実績及び成果
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

4月 霧島市消防団総会 6月 市消防後援会連絡協議会総会、各方面隊後援会総会 11月 秋季火災予防運動訓練、広報 12月 市消防後援会役員会、年末特別警戒 1月 霧島市消防出初式 3月 春季火災予防運動訓練、広報	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 霧島市からの運営助成金と7方面隊後援会からの負担金で運営している。 後援会として、消防団員の各種訓練、研修など活動が円滑に行なわれる様に支援を行っている。また出初式、年末警戒、各種大会等で各分団・部へ出向き、消防団の活動を支援した。高齢化、過疎化等で団員が不足しているため団員募集、勧誘の協力も行っている。
---	--

事務事業 番号	02307	事務 事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	物心両面から地域の消防団を後援することで、消防団の活動が円滑に行われる。消防団と地域の結び付きで、火災・災害時に地域との協力が得られ消防団運営、活動が充実している。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き、物心両面から地域の消防団を後援することで、消防団の活動が円滑に行われ消防団運営が充実するように、協議会運営を充実させる。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	消防団員は、火災、災害時の緊急時に出勤し消防活動等を行っている。それは、日頃より各種研修、訓練（新入団員、機関員、海難救助、山岳救助等）に参加し、普通救命講習の普及活動など自ら地域を守るために、市民への防火指導、特別警戒広報など地域における消防力、防災力の向上に努めており、今後もその活動が円滑に行われるように、後援会として協力、支援を行っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02308	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部			
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	消防団係	
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号	4510	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	非常備消防費	根拠法令・条等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内にある国分地区内の女性防火クラブ15団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの活動をととして防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団と協力(年末警戒、火災予防週間時に火災予防広報、地区運動会時に子どもたちと一緒に防火PR、地区子ども会への防火教室、火災現場等での水分補給等の支援)し、火災予防の推進を図っている。なお消防局での応急手当講習でAEDと心肺蘇生法を組み合わせた救命措置等を受講しクラブ員の救命技能や資質の向上に努めている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 防火研修会等活動回数	回	6	5	6	5
イ 防火研修会等活動クラブ員数	人	141	160	146	160
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 女性防火クラブ員	女性防火クラブ員数	人	141	160	146	160
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 防火に関する知識、技術を習得する。	防火研修会等活動クラブ員数	人	141	160	146	160
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。

また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。

さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

防火予防活動に日々努めて、地域全体の防火意識の向上を図っている。今後も防火関係機関との研修視察、応急手当講習を受講し、霧島市の各種行事等に積極的に参加し、防火活動をPRしていただき、活動の幅を広げ、クラブの活性化を図っていききたい。大規模災害時における後方支援活動等についても、研修会を実施し意識の向上に努める必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	420	446	410	430	430
事業費	千円	420	446	410	430	430

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
火災予防活動(毎月) 5月 霧島市女性防火クラブ総会 9月 霧島市女性防火クラブ視察研修 11月 秋季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等 12月 年末特別警戒参加 1月 霧島市消防出初式(パレード参加) 3月 春季全国火災予防運動に伴う火災予防広報等	令和元年度は、女性防火クラブに運営補助金として1団体17,000円を15団体に支出した。年間を通じて火災予防活動、年末警戒など地元消防団と協力して火災予防広報等を地域と連携して行い、防火・防災意識の向上に努めた。

事務事業 番号	02308	事務 事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市内の地域に密着した女性防火クラブが、自主的に防火に関する活動を行うことにより、地域全体の防火意識が向上している。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	地域に密着した火災予防活動を実施していきながら活動の幅を広げ、地域消防団、自治会等と連携協力して地域の防火防災意識の向上、クラブの活性化を図る。また、火災や大規模災害時における後方支援活動等についても、研修等を通じて地域防災力の向上を図る。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	防火防災関係機関の研修、応急手当講習の受講等を通して、普及、知識・技能の向上を図る。また、各種行事等に参加し、防災活動をPRしていただきながら活動の幅を広げ、クラブの活性化を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02309	事務事業名	消防水利整備事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	消防団係
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実			内線番号	4510
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09 消防費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 消防費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 消防施設費		根拠法令・条等	消防法第20条	
	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国庫補助対象である耐震性貯水槽40型(防火水槽)を設置する。また、耐震性貯水槽40型を設置できない地域(工用大型車の進入困難場所、用地問題等)においては簡易の10t槽(移動可能)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利)を確保する。
 その他、既存の防火水槽の撤去や修繕を必要に応じて行う。
 【耐震性貯水槽】・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても有効な水槽である。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 耐震性貯水槽40t槽設置数及び簡易10t槽設置数	基	4	4	0	4
イ 防火水槽及び消火栓等の改修数	基	18	20	28	20
ウ 防火水槽撤去数	基	3	1	1	1

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	霧島市人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ 消防職員	霧島市消防職員数	人	180	183	183	183
ウ 消防団員	霧島市消防団員数	人	1,154	1,200	1,158	1,200

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 確実な水利を確保することで市民に安心感を与える。	現有水槽数	基	889	892	926	930
イ 早期消火により、被害を最小限に止めることができる。	設置、修繕	箇所	18	20	28	20
ウ 安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる。	撤去	基	3	1	1	1

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 平成31年度は、設置個所の事前確認、地質調査を行う予定である。また平成31年度も引き続き防火水槽の移設・修繕、消火栓の設置等、安全確実な水利の確保を目指す。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費 投入量	財源内訳	千円	10,772	0	0	10,972	10,972
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	18,500	0	0	22,700	22,700
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,979	7,333	6,873	8,329	8,329
事業費		千円	36,251	7,333	6,873	42,001	42,001

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1 耐震性貯水槽設置 - 無し 2 簡易10t槽設置 - 無し 3 防火水槽撤去 - 1基 4 防火水槽移設 - 1基 5 消火栓 - 新設8基、移設4基 6 消火栓 - 撤去1基 7 消火栓・防火水槽 - 修理15基	・令和元年度は、令和2年度に設置予定の耐震性貯水槽(40t槽4基)箇所に係る地質調査を行った。 ・簡易防火水槽(5t槽)をそれぞれ1基づつ移設及び設置した。 ・消火栓の新設、移設等を行った。

事務事業 番号	02309	事務 事業名	消防水利整備事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市民の生命・財産を火災から守るため、市内全域を計画的に整備できた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 < >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	設置箇所の本体工事（4基）を行う予定であり、引き続き防火水槽の移設、修繕、消火栓の設置を含めた安心確実な水利の確保に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	耐震性貯水槽（40m ³ 型）設置については、国庫補助対象であるので計画的に整備していく。また、40m ³ 型の設置困難な場所については、10m ³ 型槽や5m ³ 型槽を設置するなど安全確実な水利の確保に努め、民有地に設置されている防火水槽の撤去についても現状把握を行い対応する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02311	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	消防団係
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号	4510
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
目	目	03	消防施設費	根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防団車両は、市内の各分団・部ごとに合計91台備されている。その全車両を対象にした消防団車両更新計画に基づき、現在は購入から22年目を迎える年度に老朽化した消防団車両を更新している。
 分団・部に配置されている消防団車両は、地域条件等に応じて車種、配備台数が決められている。
 (ポンプ車、小型動力ポンプ付積載車、小型動力ポンプ付軽積載車、軽自動車型)
 計画に基づき車両を更新することにより車両、積載ポンプの性能が向上し、火災、災害時にはそれまで以上に迅速で、より安定した現場活動を行なうことが可能となる。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 消防団車両の更新台数	台	5	5	5	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 消防団車両	購入から22年目の車両台数	台	5	5	5	5
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 車両の更新を図り機動力の向上を目指す	更新率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

・平成31年度も消防団車両を計画に沿って更新する。更新により車両性能の向上、ポンプ性能の向上を図り、団員が火災現場等でより迅速で安全確実な現場活動が出来るようにする。また、機関員研修等でポンプ、蓄機材等の操作訓練を実施して団員の技能の向上を図る。
 ・更新予定車両-ポンプ自動車：隼人方面隊富限分団真孝部、霧島方面隊中央分団の各1台の計2台
 ・小型ポンプ付普通積載車：国分方面隊第二分団向花部、国分方面隊第七分団木原部、隼人方面隊嘉例川分団表木山部の計3台の合計5台

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	55,300	58,400	57,500	61,100	61,100
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	269	351	221	376	376
事業費	千円	55,569	58,751	57,721	61,476	61,476

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 更新計画により老朽化した車両更新を行った。 ポンプ自動車：隼人方面隊富限分団真孝部、霧島方面隊中央分団 各1台の計2台 小型動力ポンプ付普通積載車：国分方面隊第二分団向花部、国分方面隊第七分団木原部、隼人方面隊嘉例川分団表木山部 各1台の計3台 合計5台 	<p>定期的に車両を更新することで、車両性能の向上、積載されているポンプの性能が向上し、火災・災害活動時における消防体制の充実・強化が図られた。</p>

事務事業 番号	02311	事務 事業名	消防団車両更新事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	老朽化している消防団車両を計画的に更新し、消化活動等の充実が図られた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<p>令和2年度も更新計画に沿って更新する。更新により車両性能の向上、ポンプ性能の向上を図り団員が消化現場等でより迅速で安全確実な現場活動ができるようにする。また、機関員研修等でポンプ、資機材等の操作訓練を実施して団員の技能の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新予定車両（ポンプ自動車） 牧園方面隊牧園分団駅前部、福山方面隊第四分団牧之原部 2台 更新予定車両（消防小型動力ポンプ付普通積載車） 福山方面隊第一分団小廻部、横川方面隊中央分団第一分団、国分方面隊第一分団郡山部 3台 				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	<p>令和3年度も更新計画に沿って更新予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新予定車両（ポンプ自動車） 牧園方面隊中津川分団安楽部、霧島方面隊田口分団 2台 更新予定車両（消防小型動力ポンプ付普通積載車） 隼人方面隊小野浜分団小浜部、隼人方面隊富隈分団川尻部、福山方面隊第一分団大廻部 3台 				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02544	事務事業名	消防団施設整備事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		担当課長	細山田 孝美	
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		グループ	消防団係	
予算科目目	会計 一般会計 款 09 消防費 項 01 消防費 目 03 消防施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(平成31年度 ~ 平成31年度)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

老朽化した消防団詰所を建替えることにより、消防団車両、資機材等の保管場所はもとより、火災、災害、警戒時に現場活動の拠点施設としての消防団詰所の機能向上を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 消防団詰所	箇所	0	2	2	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 消防団詰所	団員数	人	0	1,200	1,158	0
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 消防団詰所の建替	整備率	%	0	100	100	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画	
	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	35,000	32,800	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	1	3,391	0	
	事業費	千円	0	35,001	36,191	0	0	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・隼人方面隊宮内部消防団詰所改築工事 【事業費】設計業務委託 1,803,600円 改築工事費 19,525,000円 ・溝辺方面隊崎森分団消防詰所増築工事 【事業費】設計業務委託 1,166,400円 改築工事費 13,695,000円 	老朽化した消防団詰所を建替えたことにより、火災、災害、警戒時に現場活動の拠点施設として機能向上が図られた。

事務事業 番号	02544	事務 事業名	消防団施設整備事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	老朽化した消防団詰所の建て替えをすることで、災害拠点施設として機能が向上し地域の安心安全に結び付いた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定) 【参考】前年度の改革改善の方向性
<< 継続・やり方改善 >>

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持			レ		
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）							
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

				評価者	職・氏名		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

